

令和元年6月3日現在

機関番号：12613  
研究種目：基盤研究(A) (一般)  
研究期間：2016～2018  
課題番号：16H02020  
研究課題名(和文) The Value of Matchmaker

研究課題名(英文) The Value of Matchmaker

## 研究代表者

神林 龍 (Kambayashi, Ryo)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：40326004

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 43,860,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、市場経済における仲介機能について、雇用や婚姻・小売など分野をまたいで横断的に考察することによって、一般理論を定立することを目的とした。その最終目標は達成できていないが、とくに、婚姻市場や小売市場における分散的なマッチング・メカニズムについて新たなデータを作成することに成功し、理論的問題点や実証的特徴についてまとめることができた。また、雇用市場や養子市場・不動産市場についても、旧来からの研究蓄積を収集/整理し、政策仲介の重要性についてとくに雇用政策について実証的裏付けを得ることができた。

## 研究成果の学術的意義や社会的意義

婚姻市場と小売市場について作成したデータセットは、労働経済学や開発経済学の分野の中でもユニークな性格をもつ。とくに婚姻市場についてのデータは、過去の経済産業省が作成したデータとの比較可能性にも注意が払われており、近年の婚姻市場の変化について一定の統計的事実を示唆することができた。また、政策仲介分野での研究は、雇用契約期間という労働法規制において最も基礎的かつ必要な知識すら曖昧な被用者が少なからずいることを明らかにし、政策遂行に際して仲介を通じて社会的知識を共有する重要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：In this research, we investigated in the economic mechanism of intermediary, by comparing among the matching markets of employment, marriage, retail, real estate, and foster-children. Although we have not yet reached the general theory of intermediaries, we succeeded in constructing new evidences about marriage markets and retail markets. These new findings imply the crucial points for theoretical consideration and empirical studies on intermediary. Besides, a new aspect on the intermediary, the role of policy intermediary, sheds light on the fact that there are still non-negligible workers who do not know their own employment status in the Japanese labor markets.

研究分野：労働経済学

キーワード：雇用仲介 婚姻仲介 養子仲介 不動産仲介 小売 雇用契約期間

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

摩擦がない理想的な市場では、仲介行為は必要ないし仲介者は存在しない。しかし、仲介行為は、経済社会が円滑に機能するために、あらゆる局面で必要であることに異論はないだろう。この直感的な合意は、異なる業種を横断的に貫く仲介の一般的論理が察知されるがゆえである。しかし現実には、各々の業界は制度的背景がかなり異なり、「仲介をどう制度化するべきか」「そもそもなぜ仲介が必要なのか」という素朴な疑問に対しては、データに即した十分説得的な回答が用意できていないのが実情である。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、市場経済の縁の下の力持ちである「仲介者 (matchmaker)」について、実証的な研究に基づき一般的な論理を探求することにある。具体的には、(A)雇用仲介、(B)結婚および養子縁組仲介、(C)不動産仲介、(D)卸売・小売、(E)政策仲介の5つの分野を取り上げ、仲介のメカニズムとそれを司る組織に注目する。政府統計などの既存データのほか、独自に実施する調査を通じて各々の制度的与件や実態を把握し、「インセンティブ」や「コーディネーション」というキーワードで一口に括られがちだったこれらの仲介を貫通する論理を、事実に基づきながらより広く探求し、政策提言につなげる。

### 3. 研究の方法

本研究は、(A)雇用仲介、(B)結婚・養子仲介、(C)不動産仲介、(D)卸売・小売、(E)政策仲介にそれぞれ研究分担者を配し主体的に研究を遂行する一方、研究代表者が中心になってセミナーシリーズを開催することで相互の情報共有を図る。とくに、外国居住の理論研究に秀でた研究協力者の協力を仰ぎ、適宜理論的な動機を参照しながら研究を進めることに意を払う。(A)(C)については既存の業務データを中心に平成28年度より分析を先行させ、(B)(D)については独自のサーベイを平成29年度および平成30年度に実行して、(E)とともにデータの蓄積に努める。

### 4. 研究成果

(A)雇用仲介については、まず労働市場における仲介の役割を捉えるために、転職行動に関するデータ分析を行った。次に雇用仲介会社より業務データを借用し、分析に取り掛かった。研究協力者に助力を仰ぎながら、仲介者がいかに求職者の留保水準に働きかけるかという論点を定め、仲介業の社会厚生に対する貢献を推定する方向で議論を進めた。より具体的には、求人と求職がどのような組み合わせでマッチングを試み、結果としてどのようなマッチングが成立するか、誘導系と構造系の推定の両方を試みることに決した。誘導系の推定については、地域変数に注目して整理を進めた。構造系の推定に関しては、あらたに共同研究者を加え、2019年5月現在、論文を執筆中である。同時に、研究協力者を中心に、Directed Searchの枠組みによる仲介業の規模分布に関する理論モデルを利用し、無料の公共紹介の有無が営利紹介の事業形態に及ぼす影響を理論的に検討した。

(B)結婚仲介に関しては、まず監督官庁である経済産業省、業界団体であるJMICならびに4つの結婚情報サービス事業者にヒアリングを実施することから開始した。その結果、事業者によって業態が多様なことがわかり、調査対象を事業者のみならず事業所に属する被用者にも広げる必要があることが示唆された。さらに、JMICと詳細な打ち合わせののち、2018年2月から3月にかけて結婚仲介業に関する事業所調査を行った。サンプリングにはJMICに加入する各会社あるいは組合傘下の事業所を用いると同時に、電話帳によって調査対象を追加し、実情把握に努めた。同時に、結婚仲介事業の利用者に対してインターネット調査を行い、事業所と利用者の両側から観察するデータを整えた。その結果は「平成29年度結婚情報サービス業調査に関する報告書」として一橋大学経済研究所からDiscussion Paperとして公開しているが、主な知見をまとめると以下ようになる。

まず、統計的分析の結果、伝統的な仲人・紹介型では会員数の増加に対する成婚退会者数の比率が比例的にしか増加しないことが示される一方、データ・マッチング型では会員数の増加に伴い成婚退会者数の増加がより顕著になるといふ、規模の経済性が発生していることが確認されるなど、貴重な事実発見に貢献することができた。また、各業態のサービスのうち、お見合いへの同伴などマッチングに直接介入するサービスよりは、パーティの設定やカウンセリングの実施など、求婚者を間接的に後押しするサービスのほうが成婚に結びつく可能性も示唆され、婚姻仲介のメカニズムについての知見を積み重ねられたといえる。2009年調査との比較においては、料金体系が年額や一括払いから、月極に移行しつつあることが指摘できる。同時に、料金や会員数について男女差が縮小していることも、今回の調査での発見のひとつである。ネット

ワークの整備やフランチャイズの普及など、参入障壁が軽減したことなどによってか、事業者の新規参入が小規模事業者を中心に活発である兆候も確認された。業界全体が拡大するなか、利用者の偏りが解消しつつあることを示しているのとまとめることができる。また、利用者調査からは、データマッチング型の利用が減少する一方で、女性のインターネット型の利用が増えたことが示唆された。総じて、結婚情報サービス業のもつイメージも改善されつつあるが、事業者が念頭におく業界の問題意識は以前と大きく変わっていない。利用者からみた業界のイメージの変化に、事業者が自分たちにもっているイメージの変化がについていないかもしれない点は特徴的である。利用者調査からは、業態間の利用者の移行も確認された。すなわち、利用者がある事業者に見切りをつけたあとでは、業態内で別の事業者に変更するよりも、利用する業態を変える可能性が高いことが示唆された。

養子縁組仲介については、研究分担者である森口が厚生労働省の「児童虐待対応における司法関与及び特別養子縁組制度の利用促進の在り方に関する検討会」に参加し、特別養子縁組制度の現状と改正点について専門家と意見交換を行ったほか、養子縁組斡旋団体や養子縁組当事者にもヒアリングを行った。その後、日本における養子制度の展開についてまとめたほか、西欧と東アジアにおける養子制度の発展の比較を行い、制度の多様性の歴史的起源を明らかにした。研究成果の一端は、2018年度にボストンで開催された世界経済史学会において報告されている。

(C)不動産仲介については、会計制度や税制の変更、外国人投資家の参入や親善災害に伴う不動産売買の様態の変化や結果について、不動産価格形成という観点から分析を進めた。具体的には、1980年代後半から2000年代初頭までの東京都における土地取引の登記情報を収集・集計するとともに、それを土地利用状況に関する情報と接合する作業を実施した。前者は、国土交通省が実施していた土地取引監視区域内における取引を把握する登記情報、後者は、東京都が5年に一度実施する土地利用現況調査に基づくものである。これらを1kmメッシュごとに集計し、バブル期を含む20年間にわたる土地取引の実態と、それが中長期的な土地利用の効率性に及ぼす影響を把握するための材料を準備した。また、自然災害が不動産の価値に負の影響を及ぼし、それが企業や銀行のバランスシートを仲介して、企業の資金調達を制約することを調べた論文を含む、企業-銀行間関係を通じたショックの伝播に関する研究をまとめた。

(D)小売卸売仲介については、マダガスカルでの米流通の仲介についてデータを収集した。具体的には、農村・都市間の流通を仲介する産地の集米商や産地問屋に対して、日次の取引データ収集、産地問屋・ブローカーの定性調査、フォローアップ調査を実施した。これらの調査から、多数の零細な仲介者が地理的に広く分布しており、サーチコストが高いこと、産地問屋や都市商人と関係の取引関係を築いており、これがサーチや参入の阻害要因となっている恐れがあること、ブローカーが売り手と買い手をマッチングさせる重要な役割を担っていること、などが明らかとなった。

(E)政策仲介については、労働法などに関する専門的知識を有する仲介者の存在が、とくに劣位な労働条件とどう関わるかに注目して分析を進めた。特に雇用契約期間が不明である非正規雇用者、就職氷河期に学校を卒業した就業困難者等、就業不安定および長期無業の状態にある人々について、最終的に安定的な就業に移行可能とするマッチングのあり方について、実証分析と事例研究を重ねた。その結果、就業面と福祉面のワンストップによる総括的な支援が、持続的な困難にある人々とその家族に対しては不可欠であることなどの結論が導かれた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計37件、うち査読付論文17件/うち国際共同論文15件)

Yutaka Arimoto, Hisaki Kono, Tsilavo Ralandison, Takeshi Sakurai, and Kazushi Takahashi, "Price and non-price information frictions in regional arbitrage: The case of rice traders in Antananarivo, Madagascar," *Economic Development and Cultural Change*, refereed, Vol.67, 2019, pp.273-313. DOI: 10.1086/698163

植杉 威一郎、「銀行 - 企業間関係と中小企業の資金調達 近年の研究動向」, 『経済研究』, 査読有, 70巻, 2019年, 146-167頁.

Yuji Genda, Markus Heckel, and Ryo Kambayashi, "Employees who do not know their labour contract term and the implications for working conditions: Evidence from Japanese and Spanish microdata," *Japan and The World Economy*, refereed, Vol.49, 2019, pp.95-104. DOI:

森口 千晶, 「日米比較にみる日本型人事管理制度の史的発展」深尾京司・中村尚史・中林真幸編『日本経済の歴史』, not-refereed, 5巻, 2018年, 76-87頁.

Hiroshi Teruyama, Yasuo Goto, and Sebastien Lechevalier, "Firm-level labor demand for and macroeconomic increases in non-regular workers in Japan," *Japan and the World Economy*, refereed, Vol.48, 2018, pp.90-105. DOI: 10.1016/j.japwor.2018.08.006

神林 龍・児玉 直美, 「平成 29 年度結婚情報サービス業調査に関する報告書」, 一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series A, not-refereed, 2018年, 1-109頁.  
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/29755/1/DP687.pdf>

Naomi Kodama and Izumi Yokoyama, "The Labor Market Effects of Increases in Social Insurance Premium: Evidence from Japan," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, refereed, Vol.80, 2018, pp.992-1019. DOI: 10.1111/obes.12226

Takao Kato and Naomi Kodama, "The Effect of Corporate Social Responsibility on Gender Diversity in the Workplace: Econometric Evidence from Japan," *British Journal of Industrial Relations*, refereed, Vol. 56, 2018, pp.99-127. DOI: 10.1111/bjir.12238

Ryo Kambayashi, "Declining Self-employment in Japan Revisited: A short survey," *Social Science Japan Journal*, not refereed, Vol.20, 2017, pp. 73-93. DOI: 10.1093/ssjj/jyw044

Ryo Kambayashi and Takao Kato, "Long-Term Employment and Job Security over the Past 25 Years: A Comparative Study of Japan and the United States," *Industrial Labour Relations Review*, refereed, Vol.70, 2017, pp.359-394. DOI: 10.1177/0019793916653956

[学会発表](計 39 件、うち招待講演 11 件/うち国際学会 25 件)

Iichiro Uesugi, "The Collateral Channel versus the Bank Lending Channel: Evidence from a massive earthquake," AFI Seminar at the KU Leuven, 2019.

Iichiro Uesugi, "The Collateral Channel versus the Bank Lending Channel: Evidence from a massive earthquake," CSEF Seminar at University of Naples, 2019.

Naomi Kodama, "Manager characteristics and firm performance," The 22nd Colloquium on Personnel Economics, 2019.

Hiroshi Teruyama, "Firm-level labor demand for and macroeconomic increases in non-regular workers," Fourth INCAS Annual Meeting at Free University of Berlin, 2018.

Chiaki Moriguchi, "From Pragmatic to Sentimental Adoption: The Evolution of Child Adoption in the United States," World Economic History Congress, 2018.

Chiaki Moriguchi, "From Pragmatic to Sentimental Adoption: The Evolution of Child Adoption in the United States over the 20th Century," 日本人口学会全国大会, 2018.

Naomi Kodama, "Manager characteristics and firm performance," Seminar on Entry and exit of firms and economic growth, 2018.

Iichiro Uesugi, "Reallocation of real estate and productivity," Hitotsubashi International Workshop on Productivity, Real Estate, and Prices, 2017.

Ryo Kambayashi, "The Importance of Vertical Communication in the High-Performance Work System: Evidence from Japanese Linked Employer-Employee Data," World Congress International Economic Association, 2017.

Ryo Kambayashi, "The Importance of Vertical Communication Gap in the High-Performance Work System: Evidence from Japan," The International Association for the Economics of Participation, 2016.

Ryo Kambayashi, "Good Jobs and Bad Jobs in Japan: 1982-2007," 4th International TASKS Conference: Labor Market Adjustments to Digitization and the Future of Work, 2016.

〔図書〕(計5件)

Akiomi Kitagawa, Souichi Ohta, Hiroshi Teruyama, Springer, *The Changing Japanese Labor Market: Theory and Evidence*, 2018, 190 pages.

玄田 有史、筑摩書房、『雇用は契約-雰囲気には負けない働き方』、2018年、256頁

神林 龍、慶應義塾大学出版会、『正規の世界・非正規の世界』、2017年、456頁

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：児玉 直美

ローマ字氏名：Naomi KODAMA

所属研究機関名：日本大学

部局名：経済学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：10573470

研究分担者氏名：有本 寛

ローマ字氏名：Yutaka ARIMOTO

所属研究機関名：一橋大学

部局名：経済研究所

職名：准教授

研究者番号(8桁)：20526470

研究分担者氏名：照山 博司

ローマ字氏名：Hiroshi TERUYAMA

所属研究機関名：京都大学

部局名：経済研究所

職名：教授

研究者番号(8桁)：30227532

研究分担者氏名：植杉 威一郎

ローマ字氏名：Ichiro UESUGI

所属研究機関名：一橋大学

部局名：経済研究所

職名：教授

研究者番号(8桁)：40371182

研究分担者氏名：森口 千晶

ローマ字氏名：Chiaki MORIGUCHI

所属研究機関名：一橋大学

部局名：経済研究所

職名：教授

研究者番号(8桁)：40569050

研究分担者氏名：上野 有子

ローマ字氏名：Yuko UENO

所属研究機関名：一橋大学

部局名：経済研究所

職名：非常勤研究員

研究者番号(8桁)：80721498

研究分担者氏名：玄田 有史

ローマ字氏名：Yuji GENDA

所属研究機関名：東京大学

部局名：社会科学研究所

職名：教授

研究者番号(8桁): 90245366

研究分担者氏名: 高野 久紀

ローマ字氏名: Hisaki KONO

所属研究機関名: 京都大学

部局名: 経済学研究科

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 40450548

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。